

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	異動処理件数	件	住民異動や社会保険得喪に伴う国民健康保険被保険者の異動処理件数	目標	8,060	8,160	4,200
				実績	4,880	4,197	
成果指標	被保険者証発行件数	件	国民健康保険被保険者証の年間発行件数	目標	16,200	16,400	20,000
				実績	16,522	21,246	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

物品購入契約の見直し等

■課題と対応方針

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 櫻井 清 担当課名 国保年金課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止 年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名 根本 光男 担当部名 市民部

確認 確認

一次評価のとおりとする。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	開催件数	回	年度内開催数	目標	3	4	4
				実績	1	0	
成果指標	委員出席率	%	委員出席率	目標	90	90	90
				実績	67	0	
成果指標	協議事案件数	件	審議された事案件数	目標	10	8	5
				実績	3	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
平成23年度は法改正及び税率改正等が無かったため実施していない	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清
担当課名	国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	根本 光男
担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一次評価のとおりとする。

※事務事業コード／ 0201010201

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 010102連合会負担金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01連合会負担金事業						
目的 (成果)	国民健康保険事業業務の一部を委任している茨城県国民健康保険団体連合会の運営費の一部を負担し、連合会の安定した運営につなげる。						
内容 (概要)	国民健康保険事業業務の一部を委任している茨城県国民健康保険団体連合会の運営費の一部を負担し、連合会の安定した運営につなげる。						

■事業費 (単位:円)

		平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 予算			【特記事項】
事業内容		・連合会加入負担金 ・特定健診データ管理システム負担金等	・連合会加入負担金 ・特定健診データ管理システム負担金等	・連合会加入負担金 ・特定健診データ管理システム負担金等			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金	国庫支出金			
	県支出金		県支出金	県支出金			
	市債		市債	市債			
	その他		その他	その他			
	一般財源	3,907,930	一般財源 2,527,116	一般財源 2,701,000			
計	3,907,930	計 2,527,116	計 2,701,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	3,907,930	19	負担金、補助及び交付金	2,527,116	2,701,000
		決算額計	3,907,930	決算額計	2,527,116	予算現額計	2,701,000
(参考)	H22当初予算額	6,113,000	H23当初予算額	2,708,000	伸び率(%) 対・決	6.9	対・予 -0.3 -
人件費	職員人件費 0.1 人工	794,766	職員人件費 0.1 人工	799,846	職員人件費 0.1 人工	762,000	
総事業費	歳出+職員人件費	4,702,696	歳出+職員人件費	3,326,962	歳出+職員人件費	3,463,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	被保険者数	人	国民健康保険被保険者数	目標	14,645	14,550	13,500
				実績	14,042	13,895	
成果指標	負担金額	円	負担金年間額	目標	6,113,000	2,708,000	2,701,000
				実績	3,907,930	2,527,116	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清
担当課名	国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

■二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男
担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一次評価のとおりとする。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	納税通知書発送数	通	国民健康保険税納税通知書の年間発送件数	目標	19,190	18,120	14,500
				実績	15,755	14,882	
成果指標	課税額	円	国民健康保険税の当該年度分の課税額	目標	1,383,727,000	1,194,245,000	1,174,374,000
				実績	1,403,749,700	1,324,773,600	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

社会情勢を踏まえた保険税率及び期別の見直し

■課題と対応方策

課題	保険給付費の支出動向にあわせ、税率等の検討が必要と思われる。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 櫻井 清 担当課名 国保年金課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止 (年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名 根本 光男 担当部名 市民部

確認 確認

一次評価のとおりとする。

※事務事業コード／ 0202010101

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 020101一般被保険者療養給付費		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01一般被保険者療養給付事業						
目的 (成果)	国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。						
内容 (概要)	一般被保険者の療養の給付に要する費用の一部を保険者が負担し、被保険者の自己負担額を軽減する。						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算		
事業内容	一般被保険者の療養の給付に要する費用の一部(医療費の70%,80%,90%)を負担する。		一般被保険者の療養の給付に要する費用の一部(医療費の70%,80%,90%)を負担する。		一般被保険者の療養の給付に要する費用の一部(医療費の70%,80%,90%)を負担する。		
財源内訳	国庫支出金	714,710,630	国庫支出金	731,622,418	国庫支出金	666,891,000	
	県支出金	173,738,000	県支出金	136,392,554	県支出金	219,397,000	
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他	4,000,000	
	一般財源	1,582,224,415	一般財源	1,756,656,265	一般財源	1,825,859,000	
	計	2,470,673,045	計	2,624,671,237	計	2,716,147,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	2,470,673,045	19	負担金、補助及び交付金	2,624,671,237	2,716,147,000
		決算額計	2,470,673,045	決算額計	2,624,671,237	予算現額計	2,716,147,000
(参考)	H22当初予算額	2,435,800,000	H23当初予算額	2,556,268,000	伸び率(%) 対・決	3.5	対・予 6.3 +
人件費	職員人件費 1.1 人工	8,742,430	職員人件費 1.0 人工	7,998,460	職員人件費 0.9 人工	6,858,000	
総事業費	歳出+職員人件費	2,479,415,475	歳出+職員人件費	2,632,669,697	歳出+職員人件費	2,723,005,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	件数	件	給付件数	目標	164,800	169,744	174,836
				実績	161,619	164,615	
成果指標	負担額	円	一般被保険者分年間負担額	目標	2,435,800,000	2,556,268,000	2,716,147,000
				実績	2,470,673,045	2,624,671,237	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における対応方策(改善方策)	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	療養給付費の抑制方法について、さらに検討する。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	抑制方法の検討をする。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	件数	件	給付件数	目標	14,420	14,853	15,298
				実績	12,773	13,361	
成果指標	負担額	円	退職被保険者等分年間負担額	目標	150,216,000	161,513,000	244,051,000
				実績	198,698,673	210,254,412	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における対応方針(改善方針)	保健事業等の積極的な事業実施により給付額の増加を抑える。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	一次評価のとおりとする。		

※事務事業コード／ 0202010301

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 020103一般被保険者療養費		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01一般被保険者療養事業						
目的 (成果)	国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。						
内容 (概要)	被保険者が緊急その他やむを得ない事情で国民健康保険を扱っていない医療機関等で治療を受けたとき、保険者証を提示しないで治療を受けたとき、または治療用装具を作成し						

■事業費 (単位:円)

		平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算		【特記事項】		
事業内容		保険者負担分(医療費等の70%、80%、90%)の被保険者への支給		保険者負担分(医療費等の70%、80%、90%)の被保険者への支給		保険者負担分(医療費等の70%、80%、90%)の被保険者への支給				
財源内訳	国庫支出金		8,261,159	国庫支出金	7,799,552	国庫支出金	8,519,000			
	県支出金		2,008,000	県支出金	1,454,030	県支出金	1,625,000			
	市債			市債		市債				
	その他			その他		その他				
	一般財源		18,273,372	一般財源	18,727,054	一般財源	20,139,000			
	計		28,542,531	計	27,980,636	計	30,283,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	28,542,531	19	負担金、補助及び交付金	27,980,636	19	負担金、補助及び交付金	30,283,000	
			決算額計	28,542,531	決算額計	27,980,636	予算現額計	30,283,000		0
(参考)	H22当初予算額	27,362,000	H23当初予算額	27,264,000	伸び率(%) 対・決	8.2	対・予	11.1	+	
人件費	職員人件費 0.1 人工	794,766	職員人件費 0.2 人工	1,599,692	職員人件費 0.2 人工			1,524,000		
総事業費	歳出+職員人件費	29,337,297	歳出+職員人件費	29,580,328	歳出+職員人件費			31,807,000		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	件数	件	支給件数	目標	3,605	3,713	4,100
				実績	3,974	4,021	
成果指標	支給額	円	一般被保険者分年間支給額	目標	27,362,000	27,264,000	30,283,000
				実績	28,542,531	27,534,204	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における対応方策(改善方策)	保健事業等の積極的な事業実施により給付額の増加を抑える。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	一次評価のとおりとする。		

※事務事業コード／ 0202010401

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 020104退職被保険者等療養費		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01退職被保険者等療養事業						
目的 (成果)	国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。						
内容 (概要)	被保険者が緊急その他やむを得ない事情で国民健康保険を扱っていない医療機関等で治療を受けたとき、保険者証を提示しないで治療を受けたとき、または治療用装具を作成し						

■事業費 (単位:円)

		平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 予算		【特記事項】			
事業内容		保険者負担分(医療費等の70%、80%、90%)の被保険者への支給	保険者負担分(医療費等の70%、80%、90%)の被保険者への支給	保険者負担分(医療費等の70%、80%、90%)の被保険者への支給					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金					
	市債			市債					
	その他	1,704,000	2,062,364	その他	1,257,000				
	一般財源	279,568	167,942	一般財源	506,000				
	計	1,983,568	2,230,306	計	1,763,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	19	負担金、補助及び交付金	1,983,568	19	負担金、補助及び交付金	2,230,306	1,763,000		
		決算額計	1,983,568	決算額計	2,230,306	予算現額計	1,763,000	0	
(参考)	H22当初予算額	2,324,000	H23当初予算額	2,192,000	伸び率(%) 対・決	-21.0	対・予	-19.6	-
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,589,533	職員人件費 0.3 人工	2,399,538	職員人件費 0.3 人工		2,286,000		
総事業費	歳出+職員人件費	3,573,101	歳出+職員人件費	4,629,844	歳出+職員人件費		4,049,000		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	件数	件	支給件数	目標	340	350	360
				実績	271	317	
成果指標	支給額	円	退職被保険者等分年間支給額	目標	2,324,000	2,192,000	1,763,000
				実績	1,983,568	2,230,306	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/> 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/> 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】 <input type="checkbox"/>
<input checked="" type="radio"/> A:高い(義務) <input type="radio"/> B:普通 <input type="radio"/> C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

<input checked="" type="checkbox"/> 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/> 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/> 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】
<input type="radio"/> A:目標よりも大きな成果が得られた <input checked="" type="radio"/> B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/> C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

<input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/> 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/> 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/> コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】 <input type="checkbox"/>
<input type="radio"/> A:見直す余地があり直ぐに実施 <input type="radio"/> B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/> C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における対応方策(改善方策)	保健事業等の積極的な事業実施により給付額の増加を抑える。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	一次評価のとおりとする。		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	審査件数	件	診療報酬明細書(レセプト)審査した件数	目標	185,400	190,962	190,000
				実績	182,493	168,009	
成果指標	支払額	円	審査手数料年間合計額	目標	11,808,000	12,448,000	10,181,000
				実績	12,067,505	10,053,179	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

茨城県国保連合会診療報酬審査支払規則第14条による。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における対応方策(改善方策)	保健事業等の積極的な事業実施により給付額の増加を抑える。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一次評価のとおりとする。

※事務事業コード／ 0202020101

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 020201一般被保険者高額療養費		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01一般被保険者高額療養事業						
目的 (成果)	国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。						
内容 (概要)	同月内で一般被保険者の医療費の自己負担額が一定基準を超え高額となった該当世帯に対し通知をし、自己負担限度額を超えた部分を支給し、被保険者世帯の負担軽減を図						

■事業費		(単位:円)									
		平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	一般被保険者の医療費の自己負担額が一定基準を超え高額となった該当世帯に対し自己負担限度額を超えた部分を支給する。		一般被保険者の医療費の自己負担額が一定基準を超え高額となった該当世帯に対し自己負担限度額を超えた部分を支給する。			一般被保険者の医療費の自己負担額が一定基準を超え高額となった該当世帯に対し自己負担限度額を超えた部分を支給する。				【特記事項】	
	財源内訳	国庫支出金 79,082,558	国庫支出金 81,860,653	国庫支出金 72,109,000	県支出金 19,224,000	県支出金 15,260,855	県支出金 13,758,000	市債	市債		
	その他		その他	その他	一般財源 175,052,919	一般財源 196,550,876	一般財源 29,587,000	計	計	計	計
	計	273,359,477	293,672,384	256,331,000							
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	273,359,477	19	負担金、補助及び交付金	293,672,384	19	負担金、補助及び交付金	256,331,000		
		決算額計	273,359,477	決算額計	293,672,384	予算現額計	256,331,000				0
(参考)	H22当初予算額	244,317,000	H23当初予算額	287,221,000	伸び率(%) 対・決	-12.7	対・予	-10.8		-	
人件費	職員人件費 0.3 人工	2,384,299	職員人件費 0.2 人工	1,599,692	職員人件費 0.5 人工				3,810,000		
総事業費	歳出+職員人件費	275,743,776	歳出+職員人件費	295,272,076	歳出+職員人件費				260,141,000		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	支給件数	件	年間支給件数	目標	3,090	3,183	4,000
				実績	3,675	4,085	
成果指標	支給額	円	年間支給合計額	目標	244,317,000	287,221,000	256,331,000
				実績	273,359,477	293,672,384	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

国民健康保険法第57条の2に規定されている、保険者の義務的経費である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における対応方策(改善方策)	保健事業等の積極的な事業実施により給付額の増加を抑える。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	櫻井 清	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	一次評価のとおりとする。		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	支給件数	件	年間支給件数	目標	258	266	270
				実績	181	266	
成果指標	支給額	円	年間支給合計額	目標	12,873,000	14,052,000	28,079,000
				実績	20,620,945	29,293,110	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

国民健康保険法第57条の2に規定されている、保険者の義務的経費である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における対応方策(改善方策)	保健事業等の積極的な事業実施により給付額の増加を抑える。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一次評価のとおりとする。

※事務事業コード／ 0202020301

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 020203一般被保険者高額介護合算療養費		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01一般被保険者高額介護合算療養事業						
目的 (成果)	国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。						
内容 (概要)	一般被保険者が負担した医療費が高額となった世帯に介護保険受給者がいる場合、国民健康保険と介護保険の両方の自己負担額の一年間(8月～7月)分を合算し基準を超えた						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算			
事業内容	国民健康保険と介護保険の自己負担額の一年間(8月～7月)分を合算し基準を超えた場合に、その超えた金額を支給する。		国民健康保険と介護保険の自己負担額の一年間(8月～7月)分を合算し基準を超えた場合に、その超えた金額を支給する。		国民健康保険と介護保険の自己負担額の一年間(8月～7月)分を合算し基準を超えた場合に、その超えた金額を支給する。		【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	91,963	一般財源	149,825	一般財源	150,000		
計	91,963	計	149,825	計	150,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額		うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	91,963	19	負担金、補助及び交付金	149,825		150,000
	決算額計	91,963	決算額計	149,825	予算現額計	150,000	0	
(参考)	H22当初予算額	60,000	H23当初予算額	150,000	伸び率(%) 対・決	0.1	対・予	0
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,589,533	職員人件費 0.2 人工	1,599,692	職員人件費 0.1 人工		762,000	
総事業費	歳出+職員人件費	1,681,496	歳出+職員人件費	1,749,517	歳出+職員人件費		912,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	申請件数	件	申請受付年間件数	目標	10	10	10
				実績	2		
成果指標	支給額	円	年間支給合計額	目標	60,000	150,000	150,000
				実績	91,963	149,825	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

国民健康保険法等に規定されている、保険者の義務的経費である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における対応方策(改善方策)	保健事業等の積極的な事業実施により給付額の増加を抑える。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	一次評価のとおりとする。		

※事務事業コード／ 0202020401

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 020204退職被保険者等高額介護合算療養費		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01退職被保険者等高額療養事業						
目的 (成果)	国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。						
内容 (概要)	退職被保険者等が負担した医療費が高額となった世帯に介護保険受給者がいる場合、国民健康保険と介護保険の両方の自己負担額の一年間(8月～7月)分を合算し基準を超え						

■事業費 (単位:円)

		平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 予算																																					
事業内容		国民健康保険と介護保険の自己負担額の一年間(8月～7月)分を合算し基準を超えた場合に、その超えた金額を支給する。	国民健康保険と介護保険の自己負担額の一年間(8月～7月)分を合算し基準を超えた場合に、その超えた金額を支給する。	国民健康保険と介護保険の自己負担額の一年間(8月～7月)分を合算し基準を超えた場合に、その超えた金額を支給する。			【特記事項】																																		
	財源内訳	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>市債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>2,974</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,974</td></tr> </table>	国庫支出金		県支出金			市債		その他		一般財源	2,974	計	2,974	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>市債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>31,326</td></tr> <tr><td>計</td><td>31,326</td></tr> </table>	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源	31,326	計	31,326	<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>市債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>10,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,000</td></tr> </table>	国庫支出金		県支出金		市債		その他		一般財源	10,000	計	10,000
国庫支出金																																									
県支出金																																									
市債																																									
その他																																									
一般財源	2,974																																								
計	2,974																																								
国庫支出金																																									
県支出金																																									
市債																																									
その他																																									
一般財源	31,326																																								
計	31,326																																								
国庫支出金																																									
県支出金																																									
市債																																									
その他																																									
一般財源	10,000																																								
計	10,000																																								
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分																																		
	19 負担金、補助及び交付金	2,974	19 負担金、補助及び交付金	31,326	19 負担金、補助及び交付金	10,000																																			
		決算額計	2,974	決算額計	31,326	予算現額計	10,000	0																																	
(参考)	H22当初予算額	1,000	H23当初予算額	10,000	伸び率(%) 対・決	-68.1	対・予	0																																	
人件費	職員人件費 0.1 人工	794,766	職員人件費 0.1 人工	799,846	職員人件費 0.1 人工		762,000																																		
総事業費	歳出+職員人件費	797,740	歳出+職員人件費	831,172	歳出+職員人件費		772,000																																		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	申請件数	件	申請受付件数	目標	5	5	5
				実績	1	1	
成果指標	支給額	円	年間支給合計額	目標	1,000	10,000	10,000
				実績	2,974	31,326	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

国民健康保険法等に規定されている、保険者の義務的経費である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における対応方策(改善方策)	保健事業等の積極的な事業実施により給付額の増加を抑える。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	一次評価のとおりとする。		

※事務事業コード／ 0202030101

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 020301一般被保険者移送費		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01一般被保険者移送事業						
目的 (成果)	被保険者が医師の指示により必要性があつて入院・転院した場合の経済的負担軽減をする。						
内容 (概要)	一般被保険者が保険診療を受ける際に係る移送費(入院・転院に係る費用)で、移送がなければ保険診療が受けられない場合に限り給付を行う。						

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	一般被保険者が保険診療を受ける際に係る移送費(入院・転院に係る費用)を給付を行う。		一般被保険者が保険診療を受ける際に係る移送費(入院・転院に係る費用)を給付を行う。		一般被保険者が保険診療を受ける際に係る移送費(入院・転院に係る費用)を給付を行う。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	1,000		
計	0	計	0	計	1,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	0	19	負担金、補助及び交付金	0		
	決算額計	0	決算額計	0	予算現額計	1,000	0	
(参考)	H22当初予算額	1,000	H23当初予算額	1,000	伸び率(%) 対・決 皆増	対・予	0	
人件費	職員人件費 0.1 人工	794,766	職員人件費 0.1 人工	799,846	職員人件費 0.0 人工		0	
総事業費	歳出+職員人件費	794,766	歳出+職員人件費	799,846	歳出+職員人件費		1,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	申請件数	件	年間申請件数	目標	1	1	1
				実績	0	0	
成果指標	給付額	円	一般被保険者への年間給付額	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
申請がなかったため	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清
担当課名	国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

■二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	一次評価のとおりとする。		

※事務事業コード／ 0202030201

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 020302退職被保険者等移送費		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01退職被保険者等移送事業						
目的 (成果)	被保険者が医師の指示により必要性があつて入院・転院した場合の経済的負担軽減をする。						
内容 (概要)	退職被保険者等が保険診療を受ける際に係る移送費(入院・転院に係る費用)で、移送がなければ保険診療が受けられない場合に限り給付を行う。						

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			【特記事項】	
事業内容	退職被保険者等が保険診療を受ける際に係る移送費(入院・転院に係る費用)を給付を行う。		退職被保険者等が保険診療を受ける際に係る移送費(入院・転院に係る費用)を給付を行う。		退職被保険者等が保険診療を受ける際に係る移送費(入院・転院に係る費用)を給付を行う。					
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金		県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他		その他		その他					
	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	1,000				
計	0	計	0	計	1,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	0	19	負担金、補助及び交付金	0	19	負担金、補助及び交付金	1,000	
		決算額計	0		決算額計	0		予算現額計	1,000	0
(参考)	H22当初予算額	1,000		H23当初予算額	1,000		伸び率(%) 対・決 皆増	対・予	0	
人件費	職員人件費 0.0 人工	0		職員人件費 0.0 人工	0		職員人件費 0.0 人工		0	
総事業費	歳出+職員人件費	0		歳出+職員人件費	0		歳出+職員人件費		1,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	申請件数	件	年間申請件数	目標	1	1	1
				実績	0	0	
成果指標	給付金額	円	退職被保険者等への年間給付額	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
申請がなかったため	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清
担当課名	国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

■二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
一次評価のとおりとする。			

※事務事業コード／ 0202040101

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 020401 出産育児一時金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01 出産育児一時金事業						
目的 (成果)	出産した被保険者のいる世帯の出産費用の負担軽減を図る。						
内容 (概要)	出産に係る費用に対して世帯主又は病院へ支払う。						

■ 事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算			
事業内容	42万円を限度として、世帯主又は病院へ支払う。		42万円を限度として、世帯主又は病院へ支払う。		42万円を限度として、世帯主又は病院へ支払う。			
財源内訳	国庫支出金	720,000	国庫支出金	690,000	国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	32,743,405	一般財源	25,150,085	一般財源	33,600,000		
計	33,463,405	計	25,840,085	計	33,600,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	33,463,405	19	負担金、補助及び交付金	25,840,085	33,600,000	
	決算額計	33,463,405	決算額計	25,840,085	予算現額計	33,600,000	0	
(参考)	H22当初予算額	37,800,000	H23当初予算額	33,600,000	伸び率(%) 対・決	30.0	対・予	0
人件費	職員人件費 0.1 人工	794,766	職員人件費 0.1 人工	799,846	職員人件費 0.2 人工		1,524,000	
総事業費	歳出+職員人件費	34,258,171	歳出+職員人件費	26,639,931	歳出+職員人件費		35,124,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	出産件数	件	申請受付件数	目標	100	100	80
				実績	80	62	
成果指標	支給額	円	年間支給合計額	目標	37,800,000	33,600,000	33,600,000
				実績	33,463,405	25,840,085	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

条例の定めにより出産した被保険者のいる世帯主に一時金を支給又は、病院へ直接支払う。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 櫻井 清 担当課名 国保年金課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止 年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名 根本 光男 担当部名 市民部

確認 確認

一次評価のとおりとする。

※事務事業コード／ 0202040201

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 020402支払手数料		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01支払手数料事業						
目的 (成果)	医療機関から連合会をとおし直接払制度を利用することで出産した被保険者のいる世帯の出産費用の負担軽減を図る。						
内容 (概要)	出産費用直接払(現物給付)にかかる事務を連合会と委託契約を行い、一件当たりに発生する事務費を支払う						

■事業費 (単位:円)

		平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 予算				
事業内容	出産育児一時金 210円/件		出産育児一時金 210円/件	出産育児一時金 210円/件			【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金	国庫支出金				
	県支出金		県支出金	県支出金				
	市債		市債	市債				
	その他		その他	その他				
	一般財源	16,170	一般財源 12,600	一般財源 17,000				
計	16,170	計 12,600	計 17,000					
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	12 役務費	16,170	12 役務費	12,600	12 役務費	17,000		
	決算額計	16,170	決算額計	12,600	予算現額計	17,000	0	
(参考)	H22当初予算額	19,000	H23当初予算額	17,000	伸び率(%) 対・決	34.9	対・予	0
人件費	職員人件費 人工	0	職員人件費 人工	0	職員人件費 人工		0	
総事業費	歳出+職員人件費	16,170	歳出+職員人件費	12,600	歳出+職員人件費		17,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	出産件数	件	申請受付件数	目標	100	100	80
				実績	80	62	
成果指標	支払額	円	年間支払金額	目標	19,000	17,000	17,000
				実績	16,170	12,600	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方針

課題	対応方針
課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清
担当課名	国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
一次評価のとおりとする。			

※事務事業コード／ 0202050101

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計	款・項・目 020501葬祭費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01葬祭事業						
目的 (成果)	葬祭に係る費用の軽減を図る。						
内容 (概要)	被保険者が死亡したとき、葬祭執行者に一時金を支給する。						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算			
事業内容	被保険者が死亡したとき、葬祭執行者に一時金5万円を支給する。		被保険者が死亡したとき、葬祭執行者に一時金5万円を支給する。		被保険者が死亡したとき、葬祭執行者に一時金5万円を支給する。			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		【特記事項】	
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	3,850,000	一般財源	3,800,000	一般財源	4,000,000		
計	3,850,000	計	3,800,000	計	4,000,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	3,850,000	19	負担金、補助及び交付金	3,800,000	4,000,000	
		決算額計	3,850,000	決算額計	3,800,000	予算現額計	4,000,000	0
(参考)	H22当初予算額	6,000,000	H23当初予算額	4,000,000	伸び率(%) 対・決	5.3	対・予	0
人件費	職員人件費 0.1 人工	794,766	職員人件費 0.1 人工	799,846	職員人件費 0.2 人工		1,524,000	
総事業費	歳出+職員人件費	4,644,766	歳出+職員人件費	4,599,846	歳出+職員人件費		5,524,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	死亡件数	件	被保険者死亡件数	目標	120	80	80
				実績	77	76	
成果指標	支給額	円	年間支給合計額	目標	6,000,000	4,000,000	4,000,000
				実績	3,850,000	3,800,000	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

条例の定めにより、死亡した国保加入被保険者の葬儀施主に支払う。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 櫻井 清 担当課名 国保年金課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止 年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名 根本 光男 担当部名 市民部

確認 確認

一次評価のとおりとする。

※事務事業コード／ 0203010101

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 030101後期高齢者支援金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01後期高齢者支援事業						
目的 (成果)	後期高齢者制度の財政支援をし、制度の安定化を図る。						
内容 (概要)	一定の計算式により算出された支援金を社会保険診療報酬支払基金へ納付する。						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算		
事業内容	算出された支援金を納付する。		算出された支援金を納付する。		算出された支援金を納付する。		
財源内訳	国庫支出金	230,038,620	国庫支出金	253,689,661	国庫支出金	248,237,000	
	県支出金	33,874,000	県支出金	32,566,711	県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	304,871,063	一般財源	340,441,391	一般財源	432,829,000	
	計	568,783,683	計	626,697,763	計	681,066,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	568,783,683	19	負担金、補助及び交付金	626,697,763	681,066,000
	決算額計	568,783,683	決算額計	626,697,763	予算現額計	681,066,000	0
(参考)	H22当初予算額	567,712,000	H23当初予算額	625,602,000	伸び率(%) 対・決	8.7	対・予 8.9 +
人件費	職員人件費 0.0 人工	0	職員人件費 0.0 人工	0	職員人件費 0.1 人工	762,000	
総事業費	歳出+職員人件費	568,783,683	歳出+職員人件費	626,697,763	歳出+職員人件費	681,828,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	納付額	円	納付年間合計額	目標	567,712,000	625,601,000	681,066,000
				実績	568,783,683	626,697,763	
成果指標	一人当たりの支援金額	円	被保険者一人当たりの支援金額	目標	38,764	43,372	46,800
				実績	40,506	45,102	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	一次評価のとおりとする。		

※事務事業コード／ 0203010201

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 030102後期高齢者関係事務費拠出金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01後期高齢者関係事務費拠出金事業						
目的 (成果)	後期高齢者制度の財政支援をし、制度の安定化を図る。						
内容 (概要)	一定の計算式により算出された事務的経費負担額を社会保険診療報酬支払基金へ納付する。						

■事業費 (単位:円)

		平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 予算					
事業内容		算出された事務的経費負担額を納付する。	算出された事務的経費負担額を納付する。	算出された事務的経費負担額を納付する。			【特記事項】		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金					
	市債			市債					
	その他			その他					
	一般財源	74,666	62,603	一般財源	66,000				
	計	74,666	計	62,603	計	66,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額		うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	74,666	19	負担金、補助及び交付金	62,603		66,000	
		決算額計	74,666	決算額計	62,603	予算現額計	66,000	0	
(参考)	H22当初予算額	81,000	H23当初予算額	64,000	伸び率(%) 対・決	5.4	対・予	3.1	+
人件費	職員人件費 0.0 人工	0	職員人件費 0.0 人工	0	職員人件費 0.1 人工		762,000		
総事業費	歳出+職員人件費	74,666	歳出+職員人件費	62,603	歳出+職員人件費		828,000		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	納付額	円	納付年間合計額	目標	81,000	64,000	66,000
				実績	74,666	62,603	
成果指標	一人当たりの支援金額	円	被保険者一人当たりの支援金額	目標	6	4	5
				実績	5	5	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方針

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清
担当課名	国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

■二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
一次評価のとおりとする。			

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	納付額	円	納付年間合計額	目標	982,000	1,756,000	750,000
				実績	921,357	1,798,157	
成果指標	一人当たりの納付額	円	被保険者一人当たりの納付額	目標	258	122	51
				実績	67	128	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方針

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清
担当課名	国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	根本 光男
担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
一次評価のとおりとする。	

※事務事業コード／ 0204010201

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 040102前期高齢者関係事務費拠出金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01前期高齢者関係事務費拠出金事業						
目的 (成果)	前期高齢者(65歳から74歳)の給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金について、保険者間の負担の不均衡を調整するため、国保・被用者保険の各保険者が、その加入者数に応じて負担する費用負担の調整を行う。						
内容 (概要)	前期高齢者給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金の額の調整に係る事務的経費負担額を納付する。						

■事業費 (単位:円)

		平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算				
事業内容	前期高齢者給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金の額の調整に係る事務的経費負担額を納付する。		前期高齢者給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金の額の調整に係る事務的経費負担額を納付する。		前期高齢者給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金の額の調整に係る事務的経費負担額を納付する。					
	財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金				
		県支出金		県支出金		県支出金				
		市債		市債		市債				
		その他		その他		その他				
一般財源		73,230	一般財源	61,180	一般財源	51,000				
	計	73,230	計	61,180	計	51,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	73,230	19	負担金、補助及び交付金	61,180	19	負担金、補助及び交付金	51,000	
		決算額計	73,230	決算額計	61,180	予算現額計	51,000			0
(参考)	H22当初予算額	74,000	H23当初予算額	62,000	伸び率(%) 対・決	-16.6	対・予	-17.7	-	
人件費	職員人件費 0.0 人工	0	職員人件費 0.0 人工	0	職員人件費 0.1 人工				762,000	
総事業費	歳出+職員人件費	73,230	歳出+職員人件費	61,180	歳出+職員人件費				813,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	納付額	円	納付年間合計額	目標	74,000	62,000	51,000
				実績	73,230	61,180	
成果指標	一人当たりの納付額	円	被保険者一人当たりの納付額	目標	19	4	4
				実績	5	4	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 櫻井 清 担当課名 国保年金課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止 年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名 根本 光男 担当部名 市民部

確認 確認

一次評価のとおりとする。

※事務事業コード／ 0205010101

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 050101老人保健医療費拠出金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01老人保健医療費拠出金事業						
目的 (成果)	75歳以上の被保険者が平成20年3月まで加入していた老人保健制度を財政支援し、制度の安定化を図る。						
内容 (概要)	一定の計算式により算出された医療費相当額を納付する。						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算			
事業内容	一定の計算式により算出された医療費相当額を納付する。		一定の計算式により算出された医療費相当額を納付する。		一定の計算式により算出された医療費相当額を納付する。		【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金	1,403,203	国庫支出金	290,682	国庫支出金	260,000		
	県支出金	307,000	県支出金	49,594	県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	1,970,227	一般財源	614,086	一般財源	457,000		
	計	3,680,430	計	954,362	計	717,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額		うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	3,680,430	19	負担金、補助及び交付金	954,362		717,000
		決算額計	3,680,430	決算額計	954,362	予算現額計	717,000	0
(参考)	H22当初予算額	3,685,000	H23当初予算額	1,000	伸び率(%) 対・決	-24.9	対・予	71600 +
人件費	職員人件費 0.0 人工	0	職員人件費 0.0 人工	0	職員人件費 0.1 人工	762,000		
総事業費	歳出+職員人件費	3,680,430	歳出+職員人件費	954,362	歳出+職員人件費	1,479,000		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	納付額	円	納付額合計	目標	3,685,000	1,000	1,000
				実績	3,680,430	954,362	
成果指標	一人当たりの納付金額	円	被保険者一人当たりの納付金額	目標	251	1	1
				実績	262	68	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一次評価のとおりとする。

※事務事業コード／ 0205010201

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 050102老人保健事務費拠出金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01老人保健事務費拠出金事業						
目的 (成果)	75歳以上の被保険者が平成20年3月まで加入していた老人保健制度を財政支援し、制度の安定化を図る。						
内容 (概要)	一定の計算式により算出された事務的経費負担額を納付する。						

■事業費 (単位:円)

		平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算				
事業内容	一定の計算式により算出された事務的経費負担額を納付する		一定の計算式により算出された事務的経費負担額を納付する		一定の計算式により算出された事務的経費負担額を納付する			【特記事項】		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金		県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他		その他		その他					
	一般財源	38,656	一般財源	36,821	一般財源	37,000				
	計	38,656	計	36,821	計	37,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	38,656	19	負担金、補助及び交付金	36,821	19	負担金、補助及び交付金	37,000	
		決算額計	38,656	決算額計	36,821	予算現額計	37,000		0	
(参考)	H22当初予算額	39,000	H23当初予算額	39,000	伸び率(%) 対・決	0.5	対・予	-5.1	-	
人件費	職員人件費 0.0 人工	0	職員人件費 0.0 人工	0	職員人件費 0.1 人工			762,000		
総事業費	歳出+職員人件費	38,656	歳出+職員人件費	36,821	歳出+職員人件費			799,000		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	納付額	円	納付年間合計額	目標	39,000	39,000	37,000
				実績	38,656	36,821	
成果指標	一人当たりの納付金額	円	被保険者一人当たりの納付金額	目標	2.6	2.7	2.5
				実績	2.8	2.6	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方針

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清
担当課名	国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

■二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	一次評価のとおりとする。		

※事務事業コード／ 0206010101

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 060101介護納付金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01介護納付金事業						
目的 (成果)	介護保険制度を財政支援し、制度の安定化を図る。						
内容 (概要)	一定の計算式により算出された金額を納付する。						

■事業費 (単位:円)

		平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算						
事業内容		一定の計算式により算出された金額を納付する。		一定の計算式により算出された金額を納付する。		一定の計算式により算出された金額を納付する。		【特記事項】				
財源内訳	国庫支出金		110,498,987	国庫支出金	115,147,820	国庫支出金	109,474,000					
	県支出金		15,682,000	県支出金	14,632,256	県支出金						
	市債			市債		市債						
	その他			その他		その他						
	一般財源		137,227,797	一般財源	151,795,868	一般財源	167,248,000					
	計		263,408,784	計	281,575,944	計	276,722,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	19	負担金、補助及び交付金	263,408,784	19	負担金、補助及び交付金	281,575,944	19	負担金、補助及び交付金	276,722,000			
			決算額計	263,408,784			決算額計	281,575,944			予算現額計	276,722,000
(参考)	H22当初予算額		264,353,000	H23当初予算額		282,090,000	伸び率(%)	対・決	-1.7	対・予	-1.9	-
人件費	職員人件費	0.0	人工	0	職員人件費	0.0	人工	0	職員人件費	0.1	人工	762,000
総事業費	歳出+職員人件費		263,408,784	歳出+職員人件費		281,575,944	歳出+職員人件費					277,484,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	納付額	円	納付金額	目標	264,353,000	282,090,000	267,722,000
				実績	263,408,784	281,575,944	
成果指標	一人当たりの納付額	円	第二号被保険者一人当たりの納付額	目標	48,064	51,002	49,000
				実績	47,624	51,618	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	一次評価のとおりとする。		

※事務事業コード／ 0207010101

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	○ 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 070101高額医療費拠出金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01高額医療費拠出金事業						
目的 (成果)	高額な医療費の支払による保険者の財政負担の緩和を図る。						
内容 (概要)	一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。(診療報酬明細書の一件当たりの交付基準額を超えた一部が交付される)						

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			【特記事項】	
事業内容	一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。		一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。		一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。					
財源内訳	国庫支出金	25,792,602	国庫支出金	25,704,857	国庫支出金	32,331,000				
	県支出金	25,792,602	県支出金	25,704,857	県支出金	32,331,000				
	市債		市債		市債					
	その他		その他		その他	2,935,000				
	一般財源	51,580,958	一般財源	51,409,722	一般財源	61,728,000				
	計	103,166,162	計	102,819,436	計	129,325,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	103,166,162	19	負担金、補助及び交付金	102,819,436	19	負担金、補助及び交付金	129,325,000	
		決算額計	103,166,162	決算額計	102,819,436	予算現額計	129,325,000		0	
(参考)	H22当初予算額	100,359,000	H23当初予算額	109,869,000	伸び率(%) 対・決	25.8	対・予	17.7	+	
人件費	職員人件費 人工	0	職員人件費 人工	0	職員人件費 人工	0		0		
総事業費	歳出+職員人件費	103,166,162	歳出+職員人件費	102,819,436	歳出+職員人件費	129,325,000				

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	支払額	円	支払年間合計額	目標	100,359,000	109,869,289	129,325,000
				実績	103,166,162	102,819,436	
成果指標	一人当たり支払額	円	被保険者一人当りに換算した支払額	目標	6,852	7,617	8,888
				実績	7,347	7,322	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	一次評価のとおりとする。		

※事務事業コード／ 0207010201

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 070102保険財政共同安定化事業拠出金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01保険財政共同安定化事業拠出金						
目的 (成果)	市町村間の保険料(税)の平準化と財政の安定を図る。						
内容 (概要)	一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。(診療報酬明細書の一件当たりの交付基準額を超えた一部が交付される)						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算				
事業内容	一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。		一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。		一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。		【特記事項】		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金				
	県支出金		県支出金		県支出金				
	市債		市債		市債				
	その他	414,441,417	その他	437,801,832	その他	415,588,000			
	一般財源	-5,175,223	一般財源	-36,260,847	一般財源	0			
計	409,266,194	計	401,540,985	計	415,588,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額		うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	409,266,194	19	負担金、補助及び交付金	401,540,985		415,588,000	
		決算額計	409,266,194	決算額計	401,540,985	予算現額計	415,588,000	0	
(参考)	H22当初予算額	436,720,000	H23当初予算額	420,511,000	伸び率(%) 対・決	3.5	対・予	-1.2	-
人件費	職員人件費 0.1 人工	794,766	職員人件費 0.1 人工	799,846	職員人件費 0.0 人工			0	
総事業費	歳出+職員人件費	410,060,960	歳出+職員人件費	402,340,831	歳出+職員人件費			415,588,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	支払額	円	支払額合計	目標	463,720,000	420,511,000	415,588,000
				実績	409,266,194	401,540,985	
成果指標	一人当たりの支払額	円	被保険者一人当たりへ換算した支払額	目標	31,664	29,154	28,563
				実績	12,925	28,596	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 櫻井 清 担当課名 国保年金課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止 年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名 根本 光男 担当部名 市民部

確認 確認

一次評価のとおりとする。

※事務事業コード／ 0207010301

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 070103共同事業事務費拠出金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01高額医療共同事業事務費拠出金事業						
目的 (成果)	市町村間の保険料(税)の平準化と財政の安定を図る。						
内容 (概要)	この事業に係る事務的経費を支払う。						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算		
事業内容	この事業に係る事務的経費を支払う。		この事業に係る事務的経費を支払う。		この事業に係る事務的経費を支払う。		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金		県支出金		県支出金		
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	1,000	
計	0	計	0	計	1,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	0	19	負担金、補助及び交付金	0	
	決算額計	0	決算額計	0	予算現額計	1,000	0
(参考)	H22当初予算額	1,000	H23当初予算額	1,000	伸び率(%) 対・決 皆増	対・予	0
人件費	職員人件費 0.1 人工	794,766	職員人件費 0.1 人工	799,846	職員人件費 0.1 人工		762,000
総事業費	歳出+職員人件費	794,766	歳出+職員人件費	799,846	歳出+職員人件費		763,000

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	支払額	円	支払年間合計額	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	0	0	
成果指標	一人当たりの支払額	円	被保険者一人当たりへ換算した支払額	目標	0.07	0.07	1,000
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一次評価のとおりとする。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	支払額	円	支払年間合計額	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	0	0	
成果指標	一人当たりの支払額	円	被保険者一人当たりへ換算した支払額	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 櫻井 清 担当課名 国保年金課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止 年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名 根本 光男 担当部名 市民部

確認 確認

一次評価のとおりとする。

※事務事業コード／ 0207010501

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 070105 その他の共同事業拠出金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01 その他の共同事業拠出金事業						
目的 (成果)	保険者の財政安定化のために行われる事業への拠出。						
内容 (概要)	茨城県国民健康保険団体連合会で行われる共同事業への負担金を支払う。						

■事業費 (単位:円)

		平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算		【特記事項】
事業内容		茨城県国民健康保険団体連合会で行われる共同事業への負担金を支払う。		茨城県国民健康保険団体連合会で行われる共同事業への負担金を支払う。		茨城県国民健康保険団体連合会で行われる共同事業への負担金を支払う。		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,267	1,417	1,000				
計	1,267	1,417	1,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	1,267	19	負担金、補助及び交付金	1,417	1,000	
		決算額計	1,267	決算額計	1,417	予算現額計	1,000	0
(参考)	H22当初予算額	1,000	H23当初予算額	1,000	伸び率(%) 対・決	-29.4	対・予	0
人件費	職員人件費 0.1 人工	794,766	職員人件費 0.1 人工	799,846	職員人件費 0.1 人工		762,000	
総事業費	歳出+職員人件費	796,033	歳出+職員人件費	801,263	歳出+職員人件費		763,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	支払額	円	事業に係る負担金の支払年間合計額	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	1,267	1,417	
成果指標	一人当たりの支払額	円	被保険者一人当たりへ換算した支払額	目標	0.07	0.07	0.07
				実績	0.09	0.10	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 櫻井 清 担当課名 国保年金課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止 年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名 根本 光男 担当部名 市民部

確認 確認

一次評価のとおりとする。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	受診者数	人	年間受診者数	目標	4,567	4,858	4,000
				実績	3,298	3,007	
成果指標	受診率	%	受診者数/対象者数	目標	50	50	40
				実績	35.11	31.90	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
高齢者の医療の確保に関する法律第20条の規定により、平成20年度から保険者が実施。	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
周知方法及び実施方法の検討	

■課題と対応方策

課題	受診率の向上
次年度における対応方策(改善方策)	周知方法及び実施方法を検討。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	周知方法及び実施方法を検討。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清
担当課名	国保年金課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

■二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男
担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一次評価のとおりとする。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	通知数	通	年間通知数	目標	37,000	35,000	35,000
				実績	26,975	33,134	
成果指標	一人当たりの医療費	円	被保険者一人当たりの保険給付費	目標	197,000	212,224	220,000
				実績	213,209	205,174	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

国民健康保険法・施行規則に規定されている。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

ジェネリック薬品使用による経費等の差について記載する。

■課題と対応方策

課題	医療費通知の発送回数、記載内容について。
次年度における対応方策(改善方策)	適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	ジェネリック薬品使用による経費等の差について記載する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一次評価のとおりとする。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	受診者数	人	年間受診者数	目標	460	470	660
				実績	564	595	
成果指標	一人当たりの医療費	円	被保険者一人当たりの保険給付費	目標	197,000	212,224	220,000
				実績	213,209	205,174	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

国民健康保険法第82条に規定されている事業として、人間ドックへの補助をおこなう。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

予算の増額又は補助額の見直し等により、受診者数を増やす

■課題と対応方策

課題	予算の範囲内のため、受診者数が限られる。
次年度における対応方策(改善方策)	予算の増額又は補助額の見直し等により、受診者数を増やす。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	予算の増額又は補助額の見直し等により、受診者数を増やす。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	医療費抑制につながるよう、受診者数の拡大に努める。

二次評価【部長評価】	
部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	受診者数の拡大に努める。

※事務事業コード／ 0209010101

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 090101 支払準備基金積立金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01 支払準備基金積立金事業						
目的 (成果)	国民健康保険の診療報酬の支払の円滑化及び保険事業の充実強化を図り、財政の健全な運営に資するために設置する。						
内容 (概要)	診療費の激増、医療費の支払義務額が予定額より著しく上回った場合や災害その他の特別な事由により保険税その他の収入が予定額に達しないなどの場合に、当該年度中の支払に困難が生じたときの費用に充てるための基金積立金。						

■ 事業費 (単位:円)

事業内容	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算				
	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
事業内容	診療費の激増、医療費の支払義務額が予定額より著しく上回った場合や災害その他の特別な事由により保険税その他の収入が予定額に達しないなどの場合に、当該年度中の支払に困難が生じたときの費用に充てるための基金積立金。										
	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他			1,000	
財源内訳	一般財源 208			一般財源 152			一般財源 0				
	計 208			計 152			計 1,000				
	節番 節名称 金額			節番 節名称 金額			節番 節名称 金額			うち臨時分	
	25 積立金 208			25 積立金 152			25 積立金 1,000				
歳出内訳											
	決算額計 208			決算額計 152			予算現額計 1,000			0	
	(参考) H22当初予算額 1,000			H23当初予算額 1,000			伸び率(%) 対・決 557.9			対・予 0	
人件費	職員人件費 0.0 人工	0	職員人件費 0.0 人工	0	職員人件費 0.1 人工	762,000					
総事業費	歳出+職員人件費	208	歳出+職員人件費	152	歳出+職員人件費	763,000					

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	積立額	円	年間積立額	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	208	152	
成果指標	充当額	円	年間充当額	目標	0	0	0
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

国民健康保険法等に規定されている。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

成果が得られるための基金残高がない

■課題と対応方策

課題	基金は、ほぼ取り崩しており、また現在は積立ができない状況である。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	余剰金が発生した場合は、積み立てることも検討。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	基金のあり方について検討していく。

二次評価【部長評価】	
部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	基金のあり方について検討する。

※事務事業コード／ 0210010101

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計	款・項・目 100101利子	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01一時借入金利子償還事業						
目的 (成果)	国民健康保険の診療報酬の支払の円滑化及び保険事業の充実強化を図り、財政の健全な運営に資するために設置する。						
内容 (概要)	医療給付費等や災害その他の特別な事由により増額となり、保険税その他の収入が一時的に達しないなどの場合に、金融機関から借入れを行った時に発生する利子の支払い。						

■事業費 (単位:円)

		平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算		
事業内容	一時借入金にかかる利子の支払い			一時借入金にかかる利子の支払い		一時借入金にかかる利子の支払い		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金			県支出金		県支出金		
	市債			市債		市債		
	その他			その他		その他		
	一般財源	0	0	0	0	1,000		
計	0	0	0	0	1,000			
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	23 償還金利子及び割引料	0	23 償還金利子及び割引料	0	23 償還金利子及び割引料	1,000		
	決算額計	0	決算額計	0	予算現額計	1,000	0	
(参考)	H22当初予算額	1,000	H23当初予算額	1,000	伸び率(%) 対・決 皆増	対・予	0	
人件費	職員人件費 人工	0	職員人件費 人工	0	職員人件費 人工		0	
総事業費	歳出+職員人件費	0	歳出+職員人件費	0	歳出+職員人件費		1,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	回数	回	年間借入回数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
成果指標	支払金額	円	年間利子支払金額	目標	0	0	0
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input checked="" type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
支払準備基金を確保し、今後廃止を検討	

■課題と対応方策

課題	支払準備基金の積立。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	余剰金が発生した場合は、支払準備基金を積み立てることも検討。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清
担当課名	国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
一次評価のとおりとする。			

※事務事業コード／ 0211010101

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 110101 一般被保険者保険税還付金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01 一般被保険者保険税還付事業						
目的 (成果)	国民健康保険税額の更正により、税額が減額となり還付金が生じた場合の資金とする。						
内容 (概要)	届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金を支払う。						

■事業費 (単位:円)

		平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算		
事業内容		届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金を支払う。		届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金を支払う。		届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金を支払う。		【特記事項】
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源	4,975,600	4,211,500	5,976,000				
計	4,975,600	4,211,500	5,976,000					
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	23 償還金利子及び割引料	4,975,600	23 償還金利子及び割引料	4,211,500	23 償還金利子及び割引料	5,976,000		
	決算額計	4,975,600	決算額計	4,211,500	予算現額計	5,976,000	0	
(参考)	H22当初予算額	6,425,000	H23当初予算額	4,000,000	伸び率(%) 対・決	41.9	対・予	49.4 +
人件費	職員人件費 0.1 人工	794,766	職員人件費 0.5 人工	3,999,230	職員人件費 0.3 人工	2,286,000		
総事業費	歳出+職員人件費	5,770,366	歳出+職員人件費	8,210,730	歳出+職員人件費	8,262,000		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	還付件数	件	年間還付件数	目標	180	180	180
				実績	142	84	
成果指標	還付額	円	年間還付合計額	目標	6,425,000	4,000,000	5,976,000
				実績	4,975,600	4,211,500	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
地方税法に規定されている。	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清
担当課名	国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	一次評価のとおりとする。		

※事務事業コード／ 0211010201

平成 24 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 110102退職被保険者等保険税還付金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01退職被保険者等保険税還付事業						
目的 (成果)	国民健康保険税額の更正により、税額が減額となり還付金が生じた場合の資金とする。						
内容 (概要)	届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金を支払う。						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金を支払う。			届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金を支払う。			届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金を支払う。			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	0		一般財源	1,200		一般財源	100,000		
計	0		計	1,200		計	100,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	23	償還金利子及び割引料	0	23	償還金利子及び割引料	1,200	23	償還金利子及び割引料	100,000	
		決算額計	0		決算額計	1,200		予算現額計	100,000	0
(参考)	H22当初予算額	100,000		H23当初予算額	100,000		伸び率(%) 対・決 8233.3	対・予	0	
人件費	職員人件費 0.0 人工	0		職員人件費 0.0 人工	0		職員人件費 0.1 人工		762,000	
総事業費	歳出+職員人件費	0		歳出+職員人件費	1,200		歳出+職員人件費		862,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	還付件数	件	年間還付件数	目標	5	5	5
				実績	0	1	
成果指標	還付額	円	年間還付額	目標	100,000	100,000	100,000
				実績	0	1,200	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
地方税法に規定されている。	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清
担当課名	国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

■二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
一次評価のとおりとする。			

※事務事業コード／ 0211010301

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計	款・項・目 110103償還金	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01償還事業						
目的 (成果)	国庫補助金等について、返還金が生じたときの歳出科目。						
内容 (概要)	国庫補助金等の実績報告等に伴う返還金が生じたときに、補正又は充用して支払う。						

■事業費 (単位:円)

		平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 予算			【特記事項】	
事業内容		国庫補助金等の実績報告等に伴う返還金が生じたときに、補正又は充用して支払う。	国庫補助金等の実績報告等に伴う返還金が生じたときに、補正又は充用して支払う。	国庫補助金等の実績報告等に伴う返還金が生じたときに、補正又は充用して支払う。				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金				
	市債			市債				
	その他			その他				
	一般財源	41,148,838	43,334,799	一般財源	1,000			
計	41,148,838	43,334,799	計	1,000				
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	23 償還金利子及び割引料	41,148,838	23 償還金利子及び割引料	43,334,799	23 償還金利子及び割引料	1,000		
		決算額計	41,148,838	決算額計	43,334,799	予算現額計	1,000	0
(参考)	H22当初予算額	9,943,000	H23当初予算額	1,000	伸び率(%) 対・決	-100.0	対・予	0
人件費	職員人件費 0.5 人工	3,973,832	職員人件費 0.2 人工	1,599,692	職員人件費 0.1 人工		762,000	
総事業費	歳出+職員人件費	45,122,670	歳出+職員人件費	44,934,491	歳出+職員人件費		763,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	返還件数	件	国庫補助等返還件数	目標	1	1	1
				実績	5	1	
成果指標	返還額	円	返還額合計	目標	9,943,000	1,000	1,000
				実績	41,148,838	43,334,799	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】 <input type="checkbox"/>	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清
担当課名	国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	根本 光男
担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一次評価のとおりとする。

※事務事業コード／ 0211010401

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 110104一般被保険者還付加算金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01一般被保険者還付加算事業						
目的 (成果)	国民健康保険税額の更正により、税額が減額となり還付金が生じた場合の加算金とする。						
内容 (概要)	届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金に加算して支払う。						

■事業費 (単位:円)

		平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算				
事業内容	届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金に加算して支払う。		届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金に加算して支払う。		届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金に加算して支払う。					
	【特記事項】									
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金				
	県支出金					県支出金				
	市債					市債				
	その他					その他				
	一般財源	0	0	0	0	一般財源		50,000		
計	0	0	0	0	計		50,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	23	償還金利子及び割引料	0	23	償還金利子及び割引料	0	23	償還金利子及び割引料	50,000	
		決算額計	0	決算額計	0	予算現額計	50,000		0	
(参考)	H22当初予算額	50,000	H23当初予算額	50,000	伸び率(%) 対・決 皆増	対・予	0			
人件費	職員人件費 0.3 人工	2,384,299	職員人件費 0.0 人工	0	職員人件費 0.1 人工		762,000			
総事業費	歳出+職員人件費	2,384,299	歳出+職員人件費	0	歳出+職員人件費		812,000			

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	件数	件	年間加算金還付件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
成果指標	加算金額	円	年間加算金額合計	目標	0	0	0
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
地方税法に規定されている。	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清
担当課名	国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

■二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
一次評価のとおりとする。			

※事務事業コード／ 0211010501

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	国民健康保険特別会計 款・項・目 110105退職被保険者等還付加算金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	01退職被保険者等還付加算事業						
目的 (成果)	国民健康保険税額の更正により、税額が減額となり還付金が生じた場合の加算金とする。						
内容 (概要)	届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金に加算して支払う。						

■事業費 (単位:円)

		平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算				
事業内容	届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金に加算して支払う。		届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金に加算して支払う。		届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金に加算して支払う。					
	【特記事項】									
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金		県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他		その他		その他					
	一般財源	0	一般財源	0	一般財源		10,000			
計	0	計	0	計		10,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	23	償還金利子及び割引料	0	23	償還金利子及び割引料	0	23	償還金利子及び割引料	10,000	
		決算額計	0	決算額計	0	予算現額計	10,000		0	
(参考)	H22当初予算額	10,000	H23当初予算額	10,000	伸び率(%) 対・決 皆増	対・予	0			
人件費	職員人件費 0.0 人工	0	職員人件費 0.0 人工	0	職員人件費 0.1 人工		762,000			
総事業費	歳出+職員人件費	0	歳出+職員人件費	0	歳出+職員人件費		772,000			

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	件数	件	年間加算金還付件数	目標実績	0	0	0
				目標実績			
成果指標	加算金額	円	年間加算金額合計	目標実績	0	0	0
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

地方税法に規定されている。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 櫻井 清 担当課名 国保年金課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止 年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名 根本 光明 担当部名 市民部

確認 確認

一次評価のとおりとする。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	件数	件	延滞金支払件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
成果指標	納付額	円	年間延滞金納付額合計	目標	0	0	0
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清
担当課名	国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

■二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
一次評価のとおりとする。			

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	件数	件	一般会計への繰出処理	目標	1	1	1
				実績	1	1	
成果指標	繰出金	円	一般会計への繰出額	目標	0	0	0
				実績	8,485,220	3,993,419	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清
担当課名	国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

■二次評価【部長評価】

部長名		担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/>	確認	
一次評価のとおりとする。			

※事務事業コード／ 0212010101

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有(平成 年度～平成 年度)		
会計	国民健康保険特別会計	款・項・目 120101予備費	新規／継続 (事業区分1)	市民協働	総合計画コード	2122
事業名	01予備費事業					
目的 (成果)	給付費等の予算が不足した場合に備える。					
内容 (概要)	給付費等の予算が不足する場合に該当予算へ充当を行う。					

■事業費 (単位:円)

		平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 予算			
事業内容	給付費等の予算が不足した場合に充当を行う。		給付費等の予算が不足した場合に充当を行う。	給付費等の予算が不足した場合に充当を行う。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金	国庫支出金			
	県支出金		県支出金	県支出金			
	市債		市債	市債			
	その他		その他	その他			
	一般財源	0	一般財源	一般財源	15,000,000		
	計	0	計	計	15,000,000		
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分
	29 予備費	0	29 予備費	0	29 予備費	15,000,000	
		決算額計	0	決算額計	0	予算現額計	15,000,000
(参考)	H22当初予算額	18,000,000	H23当初予算額	18,000,000	伸び率(%) 対・決 皆増	対・予	-16.7 -
人件費	職員人件費 0.0 人工	0	職員人件費 0.0 人工	0	職員人件費 0.1 人工		762,000
総事業費	歳出+職員人件費	0	歳出+職員人件費	0	歳出+職員人件費		15,762,000

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	処理件数	件/年	予算の充当	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
成果指標	充当額	円	不足する予算への充当額	目標	0	0	0
				実績	0	0	0

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input checked="" type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input checked="" type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
目標達成状況の点検	
<input checked="" type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input checked="" type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清
担当課名	国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

■二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
一次評価のとおりとする。			

※事務事業コード／ 0801010101

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	後期高齢者医療特別会計 款・項・目 010101 一般管理費		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2122
事業名	01後期高齢者医療一般管理事業						
目的 (成果)	後期高齢者医療制度の適正かつ安定的な運営を図るため、被保険者資格管理を適正に行う。						
内容 (概要)	後期高齢者医療制度の被保険者資格管理業務を行う。						

■事業費 (単位:円)

平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算		
事業内容	被保険者資格の取得、喪失の受付、被保険者証、減額認定証の引渡し等		被保険者資格の取得、喪失の受付、被保険者証、減額認定証の引渡し等		被保険者資格の取得、喪失の受付、被保険者証、減額認定証の引渡し等			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	3,165,976	一般財源	3,191,296	一般財源	3,446,000		
計	3,165,976	計	3,191,296	計	3,446,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	11	需用費	5,100	11	需用費	5,100		
	12	役務費	1,608,310	12	役務費	1,633,630		
	13	委託料	1,353,450	13	委託料	1,353,450		
	14	使用料及び賃借料	199,116	14	使用料及び賃借料	199,116		
	決算額計	3,165,976	決算額計	3,191,296	予算現額計	3,446,000	0	
(参考)	H22当初予算額	3,341,000	H23当初予算額	3,399,000	伸び率(%) 対・決	8.0	対・予	1.4 +
人件費	職員人件費 0.8 人工	6,358,131	職員人件費 0.8 人工	6,398,768	職員人件費 0.8 人工		6,096,000	
総事業費	歳出+職員人件費	9,524,107	歳出+職員人件費	9,590,064	歳出+職員人件費		9,542,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	被保険者証の未着件数	件/年	被保険者証が未着となった件数	目標	0	0	0
				実績	1	0	
成果指標	被保険者証に関する苦情件数	件/年	苦情件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

後期高齢医療制度の円滑な運営を図るため、市が担当する資格管理業務等を適正に遂行するとともに、制度の周知に努める必要がある。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

後期高齢者医療制度をより理解していただくために、被保険者証を送付する際に制度案内の冊子等を同封する。

■課題と対応方策

課題	有効期間の切れた被保険者証を医療機関等へ提示する被保険者が多い
次年度における対応方策(改善方策)	制度案内の周知を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者	櫻井 清	担当課名	国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了		
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 ● 現状維持 <input type="radio"/> 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う		

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	一次評価のとおりとする		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	保険料の還付未済件数	件/年	保険料の還付が未済の件数	目標	50	100	100
				実績	114	127	
成果指標	保険料収納率	%	後期高齢者医療保険料の収納率	目標	99	99	99
				実績	98.8	97	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るために、徴収した保険料、医療費に係る負担金などを速やかに納入する必要がある。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

納付書を発送する際に、徴収方法についての案内を同封する。

■課題と対応方策

課題	<ul style="list-style-type: none"> 徴収方法についての周知が必要である。 収入がない方でも所得が把握できない場合に軽減措置を受けられない。
次年度における対応方策(改善方策)	広報誌の利用、納付書発送の際に案内を同封し周知を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	● このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止 年後を目処) ○ 終了
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う

二次評価【部長評価】	
部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一次評価のとおりとする

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	速やかな支出事務処理	件/年	納付金の支出に関する事務の速やかな処理	目標	36	25	26
				実績	25	26	
成果指標	負担金の期限内の納入	件/年	負担金を期限内に納入する	目標	36	25	26
				実績	25	26	

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るために、徴収した保険料、医療費に係る負担金などを	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input checked="" type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
茨城県後期高齢者医療広域連合からの請求により支出事務を行うものであり、市財務規則に基づいて処理を行うものである。	

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清
担当課名	国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う

■二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
		一次評価のとおりとする	

※事務事業コード／ 0803010101

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	後期高齢者医療特別会計 款・項・目 030101保険料還付金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2122
事業名	01保険料還付事業						
目的 (成果)	後期高齢者医療保険料の過年度還付未済額を納付者等へ還付する。						
内容 (概要)	後期高齢者医療保険料の還付未済過年度保険料の還付処理を行い還付金を支出する。						

■事業費 (単位:円)

		平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算		
事業内容	過年度還付未済額の還付			過年度還付未済額の還付		過年度還付未済額の還付		【特記事項】
財源内訳								
	国庫支出金			国庫支出金		国庫支出金		
	県支出金			県支出金		県支出金		
	市債			市債		市債		
	その他			その他		その他 1,000,000		
	一般財源	559,800		371,600		0		
	計	559,800		371,600		1,000,000		
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	23 償還金利子及び割引料	559,800	23 償還金利子及び割引料	371,600	23 償還金利子及び割引料	1,000,000		
		決算額計	559,800	決算額計	371,600	予算現額計	1,000,000	0
(参考)	H22当初予算額	318,000	H23当初予算額	1,000,000	伸び率(%) 対・決	169.1	対・予	0
人件費	職員人件費 0.1 人工	794,766	職員人件費 0.1 人工	799,846	職員人件費 0.1 人工		762,000	
総事業費	歳出+職員人件費	1,354,566	歳出+職員人件費	1,171,446	歳出+職員人件費		1,762,000	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	還付事務処理件数	件/年	還付事務の処理件数(支払処理)	目標	100		
				実績	59		
成果指標	還付通知件数	件	還付通知した件数(被保険者、年金保険者)	目標		50	50
				実績	52	52	
成果指標	還付処理件数	件/年	還付処理した件数(支払処理)	目標	100		
				実績	59		
成果指標	還付処理件数	件	還付処理した件数(被保険者、年金保険者)	目標		50	50
				実績	45	30	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

被保険者が転出、修正申告等により賦課した保険料に変更が生じた場合に、納付済保険料過納付額が発生したときは、その額を返還する。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

郵送による還付通知後、一定期間に請求のない場合には、再通知、電話による勧奨、訪問などにより、迅速な対応が必要である。

■課題と対応方針

課題	特別徴収の還付の場合は、年金保険者からの返納通知書を確認してからの還付となる場合がある。
次年度における対応方針(改善方針)	一定期間(約6ヶ月程度)返納通知がない場合、年金保険者へ還付先について照会する。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う

二次評価【部長評価】	
部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一次評価のとおりとする

※事務事業コード／ 0803020101

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	後期高齢者医療特別会計 款・項・目 030201 一般会計繰出金		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2122
事業名	01 一般会計繰出事業						
目的 (成果)	後期高齢者医療特別会計の適正な執行を図る。						
内容 (概要)	後期高齢者医療特別会計の前年度収支に基づき、繰越額を一般会計へ繰り入れる。						

■事業費 (単位:円)

		平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算				
事業内容	後期高齢者医療特別会計の繰越額を一般会計へ繰り入れる。		後期高齢者医療特別会計の繰越額を一般会計へ繰り入れる。		後期高齢者医療特別会計の繰越額を一般会計へ繰り入れる。					
					【特記事項】					
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金		県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他		その他		その他					
	一般財源	8,647,785	一般財源	1,781,761	一般財源	2,000				
計	8,647,785	計	1,781,761	計	2,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	28	繰出金	8,647,785	28	繰出金	1,781,761	28	繰出金	2,000	
		決算額計	8,647,785	決算額計	1,781,761	予算現額計	2,000			0
(参考)	H22当初予算額	1,000	H23当初予算額	1,000	伸び率(%) 対・決	-99.9	対・予	100	+	
人件費	職員人件費 0.1 人工	794,766	職員人件費 0.1 人工	799,846	職員人件費 0.1 人工			762,000		
総事業費	歳出+職員人件費	9,442,551	歳出+職員人件費	2,581,607	歳出+職員人件費			764,000		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	処理件数	件/年	一般会計への繰出処理	目標	1	1	1
				実績	1	1	
成果指標	繰出額	円	一般会計への繰出額	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	8,647,785	1,781,761	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るために必要である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた ● B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 ● B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

医療費公費負担額の算出見込みについて、過去の実績を踏まえ、適正な計上に努める。

■課題と対応方策

課題	執行額の適正な執行に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	医療費の見込みについて適正な計上に努めることにより、繰越額を縮小す

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	● このまま継続 ○ 改善して継続 ○ 休廃止 年後を目処) ○ 終了
事業費の方向性	○ 増額 ● 現状維持 ○ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う

二次評価【部長評価】	
部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一次評価のとおりとする

※事務事業コード／ 0804010101

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	後期高齢者医療特別会計 款・項・目 040101 予備費		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2122
事業名	01 予備費						
目的 (成果)	事務費、保険料還付金、医療費公費負担金等が不足した場合に備える。						
内容 (概要)	事務費、保険料還付金、医療費公費負担金等が不足する場合に該当予算への充当を行う。						

■事業費 (単位:円)

		平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算				
事業内容	事務費、保険料還付金、医療費公費負担金等が不足した場合に充当を行う。		事務費、保険料還付金、医療費公費負担金等が不足した場合に充当を行う。		事務費、保険料還付金、医療費公費負担金等が不足した場合に充当を行う。					
	【特記事項】									
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金		県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他		その他		その他					
	一般財源	0	一般財源	0	一般財源		1,000,000			
計	0	計	0	計		1,000,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	29	予備費	0	29	予備費	0	29	予備費	1,000,000	
		決算額計	0	決算額計	0	予算現額計	1,000,000		0	
(参考)	H22当初予算額	1,000,000	H23当初予算額	1,000,000	伸び率(%) 対・決 皆増	対・予	0			
人件費	職員人件費 0.2 人工	1,589,533	職員人件費 0.2 人工	1,599,692	職員人件費 0.2 人工		1,524,000			
総事業費	歳出+職員人件費	1,589,533	歳出+職員人件費	1,599,692	歳出+職員人件費		2,524,000			

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	処理件数	件/年	予備費の充当	目標	0	0	0
				実績	4	0	
成果指標	充当額	円	不足する予算への充当額	目標	0	0	0
				実績	56,000	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
<input type="checkbox"/>	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
<input type="checkbox"/>	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
<input type="checkbox"/>	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
<input checked="" type="radio"/>	A:高い(義務)
<input type="radio"/>	B:普通
<input type="radio"/>	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
予算が不足した際に充当するため必要である。	
目標達成状況の点検	
<input type="checkbox"/>	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
<input type="checkbox"/>	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:目標よりも大きな成果が得られた
<input checked="" type="radio"/>	B:概ね目標の成果が得られた
<input type="radio"/>	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
<input type="checkbox"/>	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
<input type="checkbox"/>	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
<input type="checkbox"/>	コストを下げる工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
<input type="radio"/>	A:見直す余地があり直ぐに実施
<input checked="" type="radio"/>	B:見直す余地があるが時間が必要
<input type="radio"/>	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
過去の実績等を考慮し、計上額を検討する。	

■課題と対応方針

課題	
次年度における対応方針(改善方針)	
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清
担当課名	国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
一次評価のとおりとする			

※事務事業コード／ 0102010610

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020106財産管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	10基金運用事業						
目的 (成果)	適切な療養費の機会を確保し医療福祉の向上を図るため、高額療養費及び出産育児一時金相当額の貸付けを目的とし、原資として定額運用基金を設置する。						
内容 (概要)	基金は、銀行その他の金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管する						

■事業費 (単位:円)

		平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算				
事業内容	定額運用金(高額療養費貸付基金及び出産費資金貸付基金)の運用		定額運用金(高額療養費貸付基金及び出産費資金貸付基金)の運用		定額運用金(高額療養費貸付基金及び出産費資金貸付基金)の運用			【特記事項】		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金					
	県支出金		県支出金		県支出金					
	市債		市債		市債					
	その他		その他		その他	4,843,000				
	一般財源	3,670	一般財源	2,682	一般財源	-4,840,000				
計	3,670	計	2,682	計	3,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	28	繰出金	3,670	28	繰出金	2,682	28	繰出金	3,000	
		決算額計	3,670	決算額計	2,682	予算現額計	3,000			0
(参考)	H22当初予算額	5,000	H23当初予算額	3,000	伸び率(%) 対・決	11.9	対・予	0		
人件費	職員人件費 人工	0	職員人件費 人工	0	職員人件費 人工			0		
総事業費	歳出+職員人件費	3,670	歳出+職員人件費	2,682	歳出+職員人件費			3,000		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	回数	回	年間利息支払い回数	目標	2	2	2
				実績	2	2	
成果指標	運用益	円	年間利息額	目標	6,000	3,000	3,000
				実績	3,670	2,682	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 櫻井 清 担当課名 国保年金課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止 年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針)

現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名 根本 光男 担当部名 市民部

確認 確認

一次評価のとおりとする。

※事務事業コード／ 0103010109

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有(平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 030101社会福祉総務費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 2121
事業名	09国民健康保険特別会計繰出事業						
目的 (成果)	国民健康保険財政の安定と保険税負担の緩和を図る。						
内容 (概要)	事務費、出産育児一時金等における経費の一部又は相当分を一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出す。						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算		
事業内容	・職員給与費及び事務費 ・医療福祉費波及分 ・出産育児一時金 ・国保財政安定化事業 ・保険基盤安定化事業 等		・職員給与費及び事務費 ・医療福祉費波及分 ・出産育児一時金 ・国保財政安定化事業 ・保険基盤安定化事業 等		・職員給与費及び事務費 ・医療福祉費波及分 ・出産育児一時金 ・国保財政安定化事業 ・保険基盤安定化事業 等		
財源内訳	国庫支出金	17,085,038	国庫支出金	15,798,717	国庫支出金	15,798,000	
	県支出金	94,339,564	県支出金	106,218,358	県支出金	106,218,000	
	市債		市債		市債		
	その他		その他		その他		
	一般財源	262,993,535	一般財源	351,575,360	一般財源	371,003,000	
計	374,418,137	計	473,592,435	計	493,019,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	28	繰出金	374,418,137	28	繰出金	473,592,435	493,019,000
		決算額計	374,418,137	決算額計	473,592,435	予算現額計	493,019,000
(参考)	H22当初予算額	355,907,000	H23当初予算額	451,525,000	伸び率(%) 対・決	4.1	対・予 9.2 +
人件費	職員人件費 0.1 人工	794,766	職員人件費 0.1 人工	799,846	職員人件費 0.1 人工	762,000	
総事業費	歳出+職員人件費	375,212,903	歳出+職員人件費	474,392,281	歳出+職員人件費	493,781,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	繰出金額	円	一般会計から国保特会に繰出した金額	目標	374,419,000	451,525,000	493,019,000
				実績	374,418,137	473,592,435	
成果指標	歳入に占める割合	%	国保特会の歳入総額に占める割合	目標	7.98	9.64	9.90
				実績	8.03	9.32	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

医療費や低所得者の増加が見込まれる状況で、被保険者の負担を軽減するためにも必要である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

変化する社会情勢を踏まえつつ増加傾向にある療養給付費に応じた保険税率の見直し、保健事業の成果を高めることで医療費の抑制を促す。

■課題と対応方針

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 櫻井 清 担当課名 国保年金課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止 年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名 根本 光男 担当部名 市民部

確認 確認

一次評価のとおりとする。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	日本年金機構への進達件数	件	被保険者又は受給権者から提出された届出等の日本年金機構への進達	目標	3,700	3,900	3,800
				実績	3,893	3,775	
成果指標	広報誌への年金制度掲載件数	回	国民年金制度についての掲載回数	目標	12	12	6
				実績	12	6	
成果指標	進達書類等の返戻件数	件	日本年金機構への進達書類のうち、不備等で返戻された件数	目標	30	30	30
				実績	20	42	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

地方自治法第2条第9項第1号に該当する第1号法廷受託事務

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

適用及び給付については国民年金法に規定されているため、見直すことはできないが、制度の周知については、見直しが可能である。

■課題と対応方策

課題	年金制度に関する情報を市民に分かりやすく提供する
次年度における対応方策(改善方策)	広報誌への掲載について、相談事例が多い内容を掲載する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	年金制度に関する周知が迅速に行えるよう、国との連携を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う

二次評価【部長評価】	
部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一次評価のとおりとする

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	医療福祉制度の周知	回	広報誌等の掲載回数	目標	2	2	2
				実績	3	2	
成果指標	受診件数	件	受給者が受診した件数	目標	64,819	-	
				実績	66,699		
成果指標	小児の受給者証交付率	%	受給者証交付者数/受給対象者数(非該当者含む)	目標	85.7	85	85
				実績	83.3	81.6	
成果指標	1人当たりの助成額	円	受給者数/受給対象者数(非該当者含む)	目標	50,189	-	
				実績	46,875		

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

対象者の福祉の向上に寄与している。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

小児の更新作業について、平成24年度から実施した

■課題と対応方針

課題	受給対象となっているが、未申請のため受給者証を交付していない対象者
次年度における対応方針(改善方針)	医療福祉制度及び申請方法等の周知を図る。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	更新に係る事務の効率化について検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う

二次評価【部長評価】	
部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	一次評価のとおりとする

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	医療福祉制度の周知	回	広報誌等の掲載回数	目標	2	2	2
				実績	3	2	
成果指標	外来自己負担金助成額	円	年間助成額	目標	27,007,872	31,210,000	16,950,000
				実績	25,240,366	28,994,713	
	小児の受給者証交付率	%	受給者証交付者数／受給対象者数(非該当者含む)	目標	85.7	85	85
				実績	83.3	81.6	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

対象者の福祉の向上に寄与している。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

小児の更新作業について、平成24年度から実施した

■課題と対応方針

課題	<ul style="list-style-type: none"> 対象者の拡大 支給制限(所得制限)の撤廃と外来自己負担金の見直し
次年度における対応方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 中学生までの対象者拡大及び外来自己負担金の廃止、支給制限(所得制限)の撤廃について、検討を行う。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 事務の効率化について検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清 担当課名 国保年金課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input checked="" type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	市民が求める制度となるよう引き続き検討を進める。

二次評価【部長評価】	
部長名	根本 光男 担当部名 市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	市民のためになる制度とする。

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	医療費通知件数	件/年	医療費通知業務取扱件数	目標	12	1	1
				実績	1	1	
成果指標	高額療養費決定通知件数	件/年	通知件数	目標	1	1	1
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

平成20年度から後期高齢者医療制度へ移行したが、月遅れ請求など事務処理が発生する。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方針

課題	
次年度における対応方針(改善方針)	
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	櫻井 清
担当課名	国保年金課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う

二次評価【部長評価】

部長名	根本 光男	担当部名	市民部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
	一次評価のとおりとする		

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	健康診査実施回数	回/年	市が実施した健康診査実施回数	目標	40	42	41
				実績	42		
成果指標	健康診査受診者数	人	市が実施した健康診査受診者数	目標	1,273	1,294	1,312
				実績	1,042	1,041	
成果指標	総合判定が要医療の被保険者数の割合	%	該当者/健康診査受診者数	目標	65.1	65	65
				実績	65	63	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

健康の保持増進を図るためには健康診査の受診による病気の早期発見は重要であり、事業を継続する必要がある。また、人間ドック等の補助事業についても同様である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

地区ごとの受診率等の実績により、実施場所、回数等検討が必要である。

■課題と対応方策

課題	受診率の向上
次年度における対応方策(改善方策)	・受付方法の改善及び協力体制の確立 ・医療機関等での受診体制の確立
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	実施場所及び実施回数、方法について検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 櫻井 清 担当課名 国保年金課

事業の方向性 このまま継続 改善して継続 休廃止 年後を目処) 終了

事業費の方向性 増額 現状維持 減額

次年度の取組方針(改善方針) 現状のまま執り行う

二次評価【部長評価】

部長名 根本 光男 担当部名 市民部

確認 確認

一次評価のとおりとする